

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL http://www.p-a.co.jp/
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 茂
 問合せ先責任者 （役職名）IR担当 （氏名）真瀬 優嘉 TEL 03-5759-2700
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年3月期第2四半期	2,148	6.1	139	259.4	125	87.7	75	75.7
2018年3月期第2四半期	2,025	1.7	38	△83.4	67	△74.0	43	△76.2

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 71百万円（66.5％） 2018年3月期第2四半期 43百万円（△76.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	7.61	7.17
2018年3月期第2四半期	4.52	4.10

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2019年3月期第2四半期	2,993	948	31.6
2018年3月期	2,794	852	30.4

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 947百万円 2018年3月期 850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00			
2019年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,381	6.8	269	38.1	276	△15.1	181	54.9	18.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	10,309,200株	2018年3月期	10,246,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	306,729株	2018年3月期	330,829株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	9,967,747株	2018年3月期2Q	9,539,969株

（注）当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（2018年3月期330,700株、2019年3月期2Q306,600株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2018年3月期2Q393,620株、2019年3月期2Q318,071株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。